

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令
和四年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和四年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 令和3年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

令和3年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 6,336億 400万9千円 (第1表 B欄)

歳出総額 6,301億7,671万5千円 (第1表 C欄)

収支差引額 34億2,729万4千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)20億7,770万1千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、13億4,959万3千円となりました。

歳入については、繰入金、諸収入、県債等が減少したものの、県税、地方消費税清算金、地方交付税、国庫支出金等の増加により、前年度に比べ67億4,663万7千円の増となりました。

歳出については、人件費、公債費、積立金等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策を実施したことや、県税収入等の増加に伴う県税交付金等の増加などにより、前年度に比べ89億2,139万9千円の増となりました。

また、県の借金である県債残高は、平成26年度末をピークに7年連続減少しました。

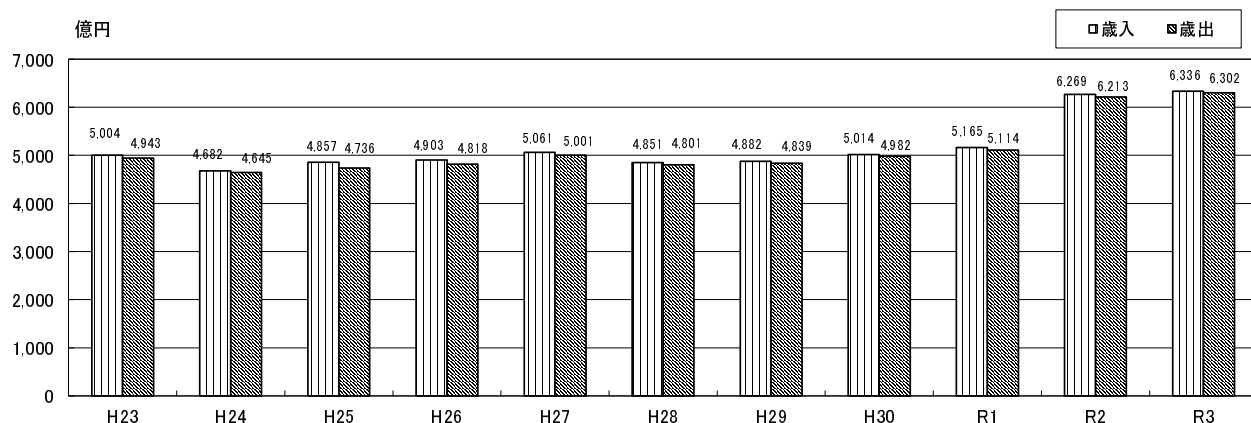
なお、一般会計決算額の推移は、第1図のとおりです。

第1表 令和3年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額(3-2)
最終予算額 A	748,796,551	730,433,683	18,362,868
歳入総額 B	633,604,009	626,857,372	6,746,637
歳出総額 C	630,176,715	621,255,316	8,921,399
収支差引額(B-C) D	3,427,294	5,602,056	△2,174,762
翌年度繰越額 E	75,316,556	68,447,056	6,869,500
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	2,077,701	4,296,362	△2,218,661
実質収支(D-F) G	1,349,593	1,305,694	43,899

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

令和3年度の歳入総額は、6,336億400万9千円で、前年度と比較して67億4,663万7千円、1.1%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,824億5,828万円（構成比28.8%）、国庫支出金1,456億797万8千円（同23.0%）、県税1,272億6,434万1千円（同20.1%）、県債626億1,174万2千円（同9.9%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、新型コロナウイルス感染症による業績の低下からの回復等により、法人事業税が増加したことや、株式市場の好調により、配当割県民税や株式等譲渡所得割県民税が増加したことなどから、60億9,054万3千円、5.0%の増となりました。地方消費税清算金は、個人消費の回復などにより、44億4,897万7千円、8.6%の増となりました。

地方交付税と臨時財政対策債については、地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症の影響により基準財政収入額の減少が見込まれたこと、また、国の補正予算により地方交付税が増額されたことなどから、本県においても、あわせて277億964万5千円、15.5%の増（地方交付税が228億6,413万5千円の増、臨時財政対策債が48億4,551万円の増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や生活福祉資金貸付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金を積極的に活用したことなどから、140億7,794万1千円、10.7%の増となりました。

繰入金は、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の減に伴い、県債管理基金繰入金が減少したことなどから、153億3,913万5千円、68.2%の減となりました。

諸収入は、前年度に受け入れた奈良県道路公社からの清算金が減少したことなどから、250億701万5千円、64.9%の減となりました。

県債は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応し、公共事業を推進しつつ、交付税措置のない県債の発行を抑制したことなどにより、26億1,179万円、4.0%の減となりました。一方、県債残高は9,646億円、前年度に比べて146億円の減となり、平成26年度末の1兆700億円をピークに、7年連続減少しました。

また、令和3年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく県税等で償還する額は3,541億円、前年度に比べて36億円の減となり、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、令和3年度末において2.8倍となりました。

第 2 表 令和 3 年度一般会計歳入決算の内訳

(単位：千円、%)

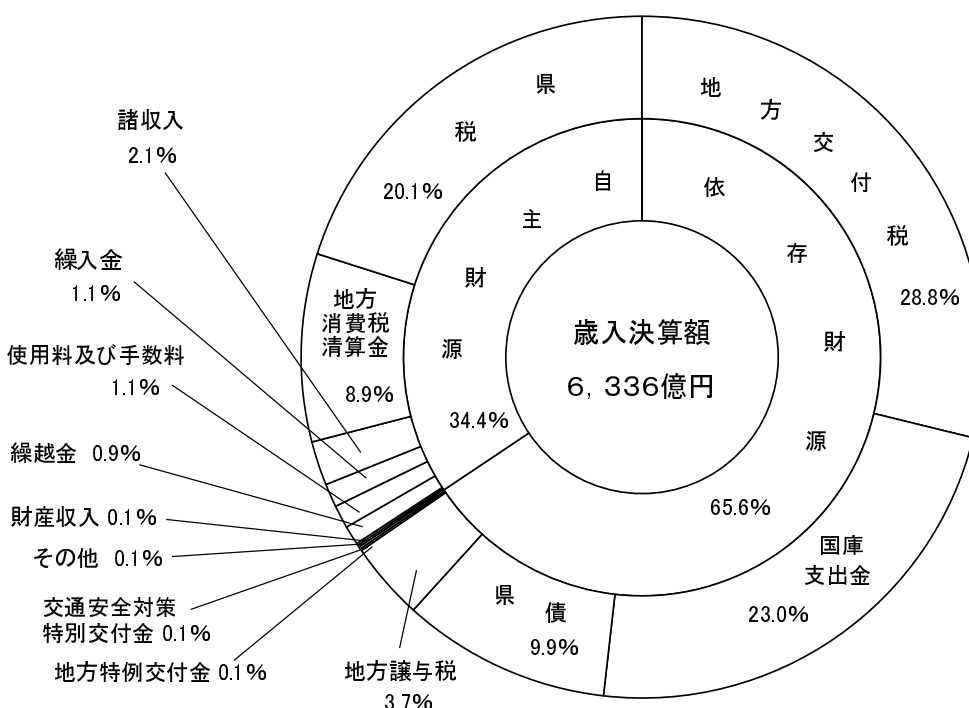
款 別	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		比 較	
	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比 の 比	収入率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増減率 D/C
県 税	125,900,000	127,264,341	20.1	101.1	121,173,798	19.3	6,090,543	5.0
地 方 消 費 税 金 清 算	56,296,000	56,304,448	8.9	100.0	51,855,471	8.3	4,448,977	8.6
地 方 譲 与 税	23,267,000	23,264,833	3.7	100.0	21,107,959	3.4	2,156,874	10.2
地 方 特 例 金 交 付	800,000	887,604	0.1	111.0	930,066	0.1	△ 42,462	△ 4.6
地 方 交 付 税	182,004,455	182,458,280	28.8	100.2	159,594,145	25.5	22,864,135	14.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	308,419	0.0	102.8	326,407	0.1	△ 17,988	△ 5.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,194,876	783,775	0.1	65.6	663,102	0.1	120,673	18.2
使 用 料 及 び 手 数 料	7,679,317	7,110,180	1.1	92.6	7,147,112	1.1	△ 36,932	△ 0.5
国 庫 支 出 金	224,402,989	145,607,978	23.0	64.9	131,530,037	21.0	14,077,941	10.7
財 産 収 入	1,428,241	578,249	0.1	40.5	810,262	0.1	△ 232,013	△ 28.6
寄 附 金	278,984	142,926	0.0	51.2	376,453	0.1	△ 233,527	△ 62.0
繰 入 金	14,267,584	7,143,912	1.1	50.1	22,483,047	3.6	△ 15,339,135	△ 68.2
繰 越 金	5,602,056	5,602,056	0.9	100.0	5,093,699	0.8	508,357	10.0
諸 収 入	16,578,749	13,535,267	2.1	81.6	38,542,282	6.1	△ 25,007,015	△ 64.9
県 債	88,796,300	62,611,742	9.9	70.5	65,223,532	10.4	△ 2,611,790	△ 4.0
合 計	748,796,551	633,604,009	100.0	84.6	626,857,372	100.0	6,746,637	1.1

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、4,138億1,244万8千円となり、前年度と比較して403億6,357万7千円、10.8%の増、歳入全体に占める割合は65.3%（前年度59.6%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率は第 2 図のとおりであり、令和 3 年度における自主財源の比率は、歳入全体の 34.4%（前年度 39.6%）となりました。

第2図 令和3年度一般会計歳入決算の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合があります。

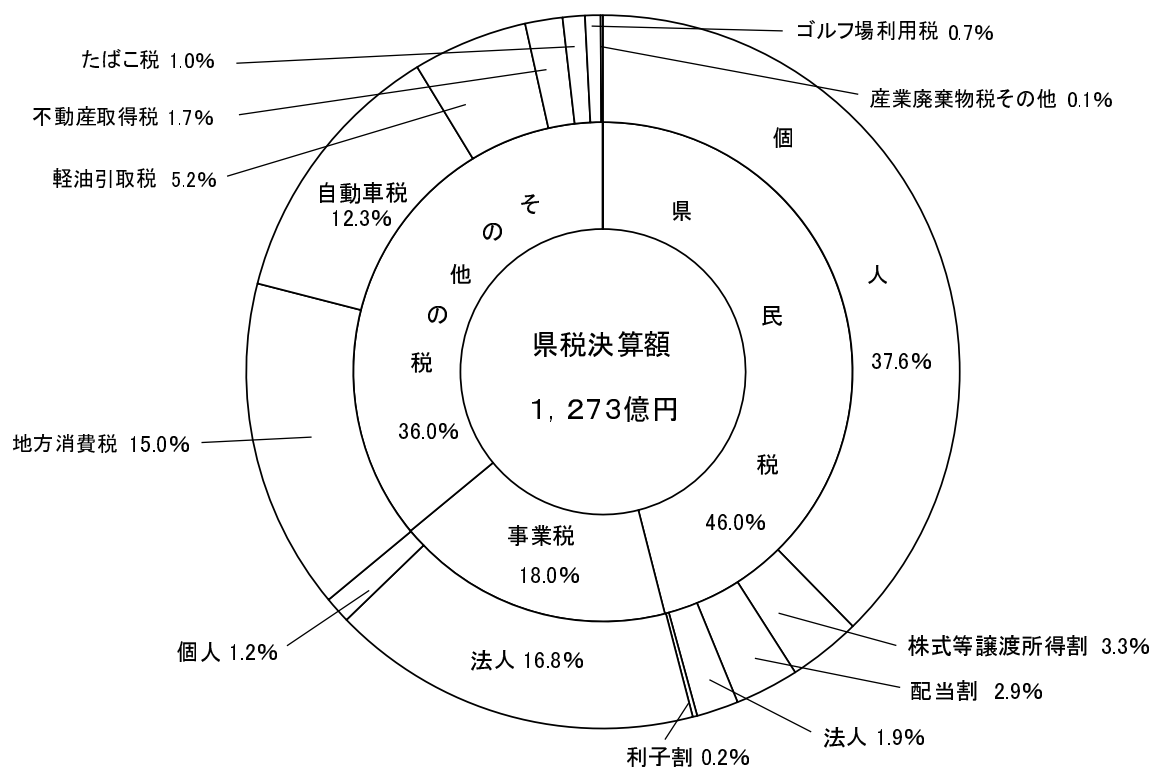
第3表 令和3年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

税 目	令 和 3 年 度					令和2年度		比 較	
	最終予算額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C の 構成比	徴収率 C/B	決 算 額 D	D の 構成比	増 減 額 (C－D) E	増減率 E/D
県 民 税	58,599,000	59,863,556	58,565,009	46.0	97.8	57,183,491	47.2	1,381,518	2.4
個 人	47,824,000	49,139,857	47,870,366	37.6	97.4	48,507,482	40.0	△ 637,116	△ 1.3
法 人	2,342,000	2,497,047	2,467,991	1.9	98.8	2,695,537	2.2	△ 227,546	△ 8.4
利 子 割	471,000	268,151	268,151	0.2	100.0	504,687	0.4	△ 236,536	△ 46.9
配 当 割	3,720,000	3,714,065	3,714,065	2.9	100.0	2,603,963	2.1	1,110,102	42.6
株 式 等 譲渡所得割	4,242,000	4,244,437	4,244,437	3.3	100.0	2,871,821	2.4	1,372,616	47.8
事 業 税	21,708,000	23,052,966	22,839,382	18.0	99.1	19,888,016	16.4	2,951,366	14.8
個 人	1,455,000	1,488,873	1,478,982	1.2	99.3	1,417,782	1.2	61,200	4.3
法 人	20,253,000	21,564,093	21,360,399	16.8	99.1	18,470,233	15.2	2,890,166	15.6
地 方 消 費 税	18,980,000	19,078,625	19,078,625	15.0	100.0	17,578,488	14.5	1,500,137	8.5
不 動 産 取 得 税	2,036,000	2,242,932	2,145,413	1.7	95.7	2,113,815	1.7	31,598	1.5
た ば こ 税	1,148,000	1,206,885	1,206,865	1.0	100.0	1,127,135	0.9	79,730	7.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	806,000	914,155	906,155	0.7	99.1	819,589	0.7	86,566	10.6
自 動 車 税	15,829,000	15,819,170	15,692,444	12.3	99.2	15,851,262	13.1	△ 158,818	△ 1.0
種 別 割	14,770,000	14,946,355	14,819,628	11.6	99.2	14,968,579	12.4	△ 148,951	△ 1.0
環 境 性 能 割	1,059,000	872,816	872,816	0.7	100.0	882,683	0.7	△ 9,867	△ 1.1
鉦 区 税	1,000	680	680	0.0	100.0	680	0.0	0	0.0
軽 油 引 取 税	6,649,000	6,872,943	6,674,239	5.2	97.1	6,470,723	5.3	203,516	3.1
狩 猟 税	12,000	11,855	11,855	0.0	100.0	12,021	0.0	△ 166	△ 1.4
産 業 廃 棄 物 税	130,000	140,912	140,912	0.1	100.0	127,010	0.1	13,902	10.9
旧 法 に よ る 税	2,000	75,241	2,761	0.0	3.7	1,569	0.0	1,192	76.0
合 計	125,900,000	129,279,920	127,264,341	100.0	98.4	121,173,798	100.0	6,090,543	5.0

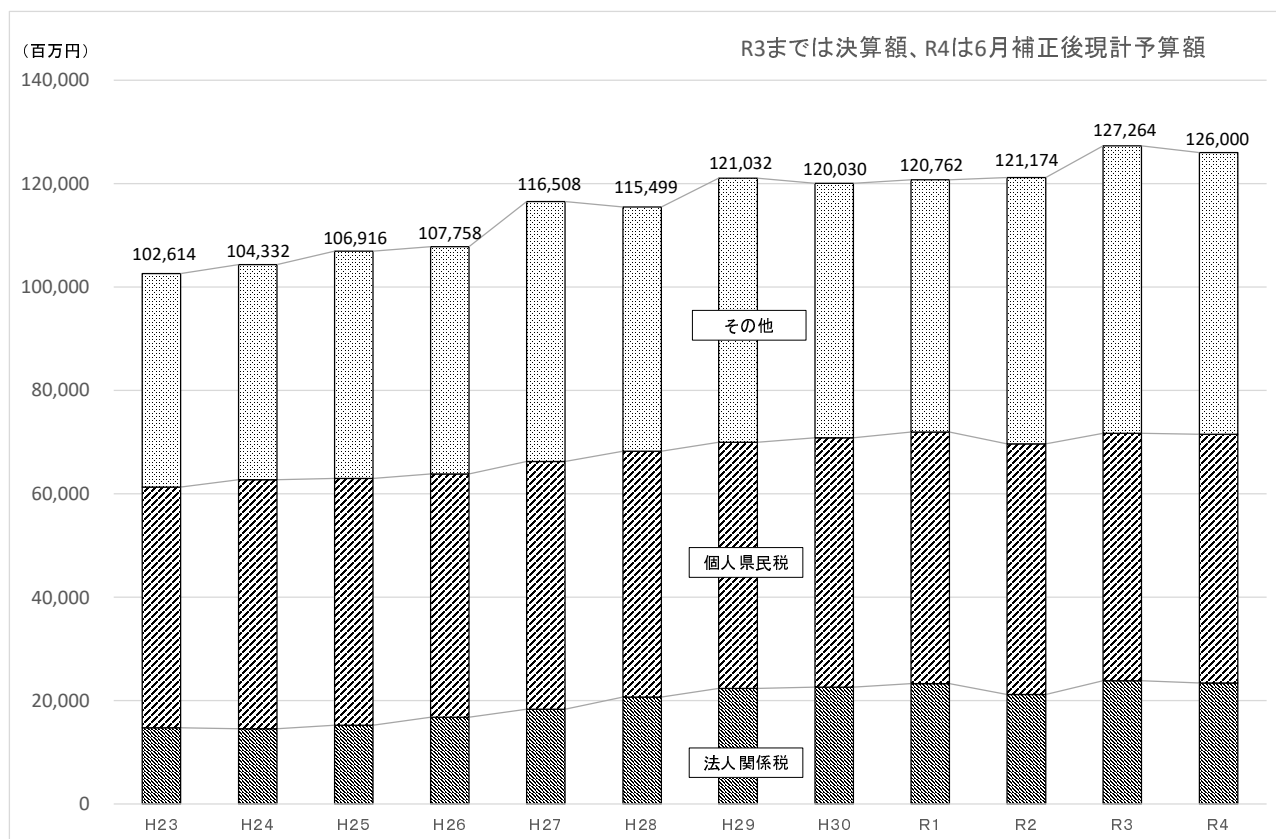
表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3－①図 令和3年度県税収入構成比（税目別）



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3－②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

令和3年度の歳出総額は6,301億7,671万5千円で、前年度と比較して89億2,139万9千円、1.4%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,052億1,868万5千円（構成比16.7%）、福祉保険費973億7,827万7千円（同15.5%）、公債費819億4,838万4千円（同13.0%）、県土マネジメント費746億117万1千円（同11.8%）、医療政策費678億7,023万4千円（同10.8%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較すると、福祉保険費は、新型コロナウイルスに感染した軽症者を受け入れる宿泊療養施設を確保したこと等により、60億5,258万8千円、6.6%の増、医療政策費は、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費の増加等により、232億5,409万3千円、52.1%の増、雇用政策費は、奈良県雇用維持支援事業費の増加等により、1億9,368万円、17.7%の増、食と農の振興費は、「ワクチン接種で安心飲食キャンペーン」を実施したこと等により、12億2,303万5千円、13.5%の増、産業・観光振興費は、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金の増加等により、39億1,414万8千円、17.2%の増、県土マネジメント費は、大規模広域防災拠点整備を推進したこと等により、8億9,519万4千円、1.2%の増、警察費は、生駒警察署新庁舎の整備費の増加等により、9億3,131万9千円、3.2%の増、災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業費の増加により、9億7,081万2千円、40.9%の増、諸支出金は、地方消費税市町村交付金の増加等により、51億6,527万8千円、10.5%の増となりました。

一方、総務費は、地域・経済活性化基金積立金の減少等により、141億3,840億8千円、29.3%の減、文化・教育・くらし創造費は、なら歴史芸術文化村整備の完了等により、21億4,683万5千円、5.8%の減、水循環・森林・景観環境費は、民有林直轄治山事業費負担金の減少等により、10億1,159万2千円、11.8%の減、教育費は、人件費の減少等により、19億4,132万8千円、1.8%の減、公債費は、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の減等により、144億3,207万9千円、15.0%の減となりました。

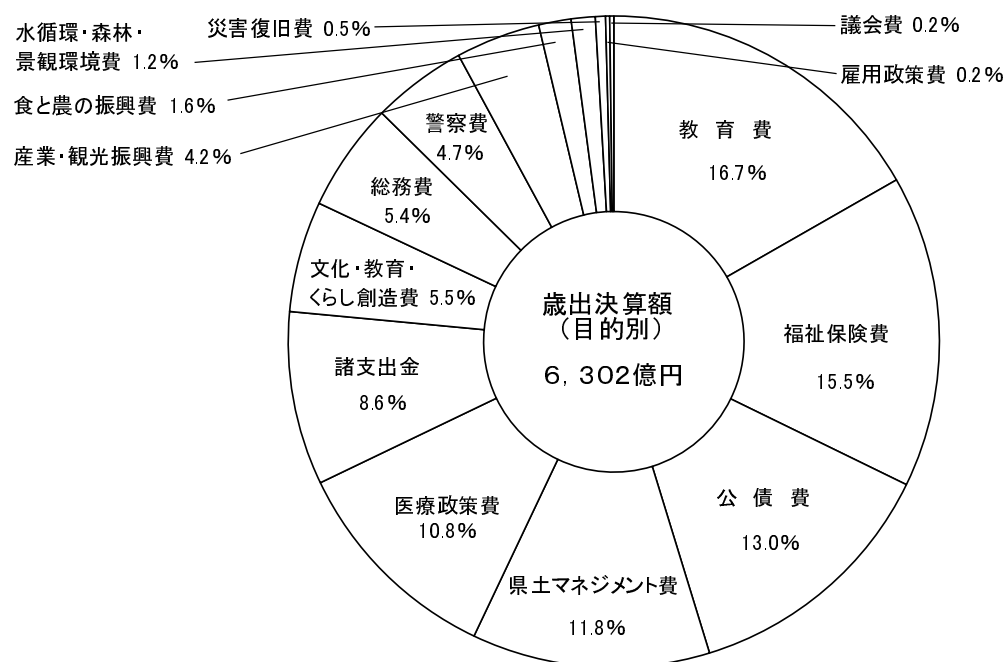
第4表 令和3年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

(単位：千円、%)

款 別	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		比 較	
	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	B の 構 成 比 B/A	執 行 率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比 C	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
議 会 費	1,147,221	1,005,385	0.2	87.6	1,013,889	0.2	△ 8,504	△ 0.8
総 務 費	39,402,831	34,147,154	5.4	86.7	48,285,562	7.8	△ 14,138,408	△ 29.3
文化・教育・くらし 創 造 費	39,172,752	34,712,247	5.5	88.6	36,859,082	5.9	△ 2,146,835	△ 5.8
福 祉 保 険 費	119,196,751	97,378,277	15.5	81.7	91,325,689	14.7	6,052,588	6.6
医 療 政 策 費	100,536,598	67,870,234	10.8	67.5	44,616,141	7.2	23,254,093	52.1
水循環・森林・景観 環 境 費	10,060,213	7,527,528	1.2	74.8	8,539,120	1.4	△ 1,011,592	△ 11.8
雇 用 政 策 費	1,874,064	1,289,793	0.2	68.8	1,096,113	0.2	193,680	17.7
食と農の振興費	13,031,049	10,301,701	1.6	79.1	9,078,666	1.5	1,223,035	13.5
産 業 ・ 観 光 振 興 費	37,436,928	26,666,813	4.2	71.2	22,752,665	3.7	3,914,148	17.2
県土マネジメント費	106,833,383	74,601,171	11.8	69.8	73,705,977	11.9	895,194	1.2
警 察 費	30,372,829	29,837,437	4.7	98.2	28,906,118	4.7	931,319	3.2
教 育 費	108,198,778	105,218,685	16.7	97.2	107,160,013	17.2	△ 1,941,328	△ 1.8
災 害 復 旧 費	4,740,153	3,342,628	0.5	70.5	2,371,816	0.4	970,812	40.9
公 債 費	82,117,020	81,948,384	13.0	99.8	96,380,463	15.5	△ 14,432,079	△ 15.0
諸 支 出 金	54,477,100	54,329,279	8.6	99.7	49,164,001	7.9	5,165,278	10.5
予 備 費	198,881	-	0.0	0.0	-	0.0	0	0.0
合 計	748,796,551	630,176,715	100.0	84.2	621,255,316	100.0	8,921,399	1.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第4図 令和3年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ）性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、補助費等2,125億696万1千円（構成比33.7%）、人件費1,419億1,189万6千円（同22.5%）、普通建設事業費873億6,850万1千円（同13.9%）、公債費817億2,521万8千円（同13.0%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較すると、義務的経費では、定年退職者数や教職員定数の減により、人件費全体で29億4,185万2千円、2.0%の減となりました。扶助費は、PCR検査の公費負担が増加したこと等から、13億128万6千円、8.4%の増となりました。公債費は、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還が減少したこと等から、145億4,858万8千円、15.1%の減となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて6.3%の減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については、5,444万5千円、0.1%の減となった一方、単独事業については、県立高校の耐震化を推進したことなどから、2億7,529万5千円、1.2%の増となりました。国直轄事業費負担金については、紀伊山系における崩壊斜面对策工事等の進捗などにより、14億3,455万8千円、11.9%の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて12億1,370万8千円、1.4%の減となりました。

このほか、補助費等は、感染症患者のための入院病床確保、生活福祉資金貸付原資造成補助金、ワクチン接種体制への支援等の新型コロナウイルス感染症対策の実施や、介護給付費負担金、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費等の社会保障関係経費の増加等により、前年度に比べて179億5,466万9千円、9.2%の増となりました。積立金は、県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金や新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金等への積立てが増加したものの、地域・経済活性化基金積立金が減少

したこと等により、前年度に比べて40億8,353万8千円、11.0%の減となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が751億4,296万円、事故繰越が1億7,359万6千円で、合計753億1,655万6千円となりました。前年度と比較すると、68億6,950万円増加しています。

繰越額の主な内訳は、新型コロナウイルス感染症対策関係388億4,356万9千円、道路事業154億3,267万6千円、河川・砂防・ダム事業52億5,698万8千円、公園・住宅事業6億7,708万8千円、農業基盤整備事業10億8,648万4千円、造林・林道・治山事業9億4,018万5千円等の公共事業、災害復旧事業1億165万9千円等であり、これら繰り越した事業については鋭意その進捗を図っています。

歳出の不用額は、433億328万円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費105億671万9千円、福祉保険費85億816万4千円、医療政策費49億6,579万5千円、産業・観光振興費48億6,692万6千円、文化・教育・くらし創造費41億6,182万円、総務費24億2,778万4千円、教育費24億392万6千円等となっています。

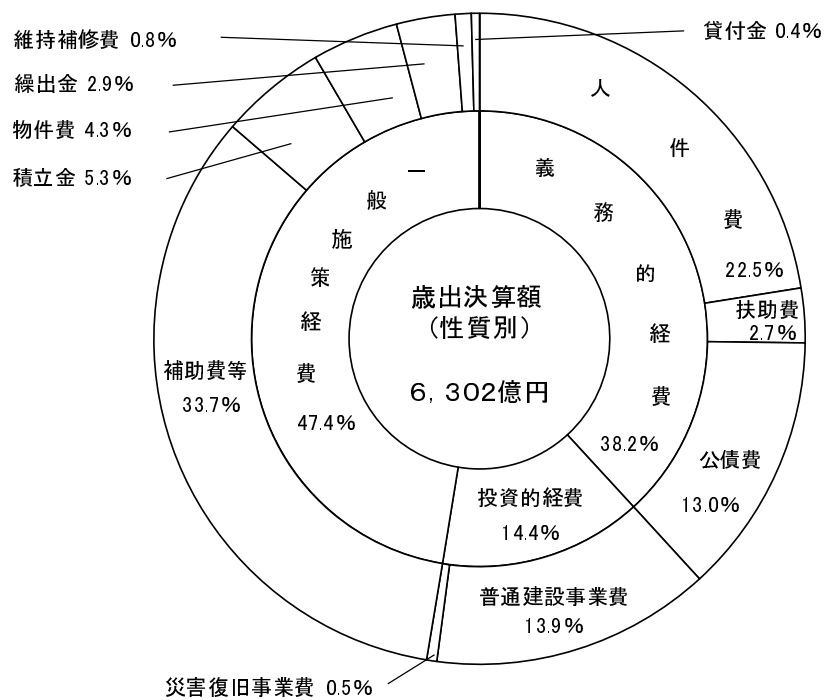
第5表 令和3年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A－B) C	C／B
人 件 費		141,911,896	22.5	144,853,748	23.3	△ 2,941,852	△ 2.0
扶 助 費		16,864,295	2.7	15,563,009	2.5	1,301,286	8.4
公 債 費		81,725,218	13.0	96,273,806	15.5	△ 14,548,588	△ 15.1
（義務的経費）小計		240,501,409	38.2	256,690,563	41.3	△ 16,189,154	△ 6.3
普 通 建 設 事 業 費		87,368,501	13.9	88,582,209	14.3	△ 1,213,708	△ 1.4
内 訳	補 助 事 業 費	52,704,431	8.4	52,758,876	8.5	△ 54,445	△ 0.1
	単 独 事 業 費	24,039,548	3.8	23,764,253	3.8	275,295	1.2
	国 直 轄 事 業 費	10,624,522	1.7	12,059,080	1.9	△ 1,434,558	△ 11.9
災 害 復 旧 事 業 費		3,349,737	0.5	2,374,334	0.4	975,403	41.1
（投資的経費）小計		90,718,238	14.4	90,956,543	14.6	△ 238,305	△ 0.3
物 件 費		27,374,278	4.3	17,826,105	2.9	9,548,173	53.6
維 持 補 修 費		5,256,390	0.8	4,927,384	0.8	329,006	6.7
補 助 費 等		212,506,961	33.7	194,552,292	31.3	17,954,669	9.2
積 立 金		33,202,940	5.3	37,286,478	6.0	△ 4,083,538	△ 11.0
投 資 及 び 出 資 金		-	0.0	152,300	0.0	△ 152,300	皆減
貸 付 金		2,341,349	0.4	1,376,268	0.2	965,081	70.1
繰 出 金		18,275,150	2.9	17,487,383	2.8	787,767	4.5
（一般施策経費）小計		298,957,068	47.4	273,608,210	44.0	25,348,858	9.3
合 計		630,176,715	100.0	621,255,316	100.0	8,921,399	1.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第 5 図 令和 3 年度一般会計歳出決算（性質別）の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた13の特別会計の令和3年度歳入決算額は3,430億38万9千円、歳出決算額は3,366億1,386万6千円、差引63億8,652万3千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は308億437万9千円の増、歳出は333億6,642万円の増となっています。これは、国民健康保険事業費特別会計において、医療費の増加に伴い保険給付費等交付金が増加したこと等によるものです。

第6表 令和3年度特別会計決算の内訳

会 計 名	令 和 3 年 度						令和2年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B－C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E／D
公立大学法人 県立医科大学 関 係 経 費	12,457,700	11,610,928	11,610,928	0	93.2	93.2	12,009,040	△ 398,112	△ 3.3
県 営 競 輪 事 業 費	29,229,000	28,586,195	28,436,301	149,895	97.8	97.3	18,656,731	9,779,570	52.4
自動車駐車場 及び自動車 乗 降 場 費	140,000	150,890	130,750	20,140	107.8	93.4	170,650	△ 39,900	△ 23.4
母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 金	117,400	288,729	47,545	241,184	245.9	40.5	55,441	△ 7,895	△ 14.2
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	60,500	63,291	52,545	10,745	104.6	86.9	31,296	21,249	67.9
中小企業振興 資 金 貸 付 金	456,000	1,316,419	261,622	1,054,797	288.7	57.4	320,093	△ 58,470	△ 18.3
証 紙 収 入	3,055,000	2,787,095	2,612,195	174,900	91.2	85.5	2,606,689	5,505	0.2
林業改善資金 貸 付 金	195,300	295,358	108,429	186,929	151.2	55.5	93,367	15,062	16.1
中央卸売市場 事 業 費	1,911,100	1,748,346	1,732,243	16,103	91.5	90.6	845,932	886,311	104.8
公 債 管 理	146,892,000	146,670,047	146,670,047	0	99.8	99.8	139,615,472	7,054,575	5.1
育 成 奨 学 金 貸 付 金	102,700	1,337,167	54,481	1,282,686	1302.0	53.0	62,604	△ 8,123	△ 13.0
地方独立行政 法人県立病院機 構 関 係 経 費	8,337,400	8,060,193	8,060,193	0	96.7	96.7	6,715,643	1,344,549	20.0
国民健康保険 事 業 費	138,734,301	140,085,732	136,836,588	3,249,144	101.0	98.6	122,064,487	14,772,101	12.1
合 計	341,688,401	343,000,389	336,613,866	6,386,523	100.4	98.5	303,247,446	33,366,420	11.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

令和3年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。令和3年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など664億6,055万2千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を842億4,888万円償還した結果、令和3年度末の県債現在高は、1兆343億1,348万7千円となり、前年度末に比較して177億8,832万8千円、1.7%の減となりました。

一般会計で見ると、令和2年度末における県債の現在高は、9,792億6,133万7千円でしたが、令和3年度中に626億1,174万2千円の借り入れ等を行い、一方、772億5,580万6千円償還した結果、令和3年度末の現在高は9,646億1,727万3千円となり、前年度末に比較して、146億4,406万4千円、1.5%の減となりました。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,458億7,496万円となり、前年度末に比較して、53億3,578万5千円、1.0%の減となりました。県債残高の推移等については別図（第7図及び第8図）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、借入先の構成比は、市中銀行32.1%、市場公募債25.5%、その他金融機関24.5%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 令和3年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発行額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	510,183,712	37,808,100	40,451,044	507,540,768	49.1
(1) 公 共 事 業 等 債	272,817,092	21,803,100	18,631,561	275,988,631	26.7
(2) 一 般 単 独 事 業 債	214,442,799	7,687,400	20,438,533	201,691,666	19.5
(3) 教育・福祉施設整備事業債	5,571,793	473,800	219,639	5,825,954	0.6
(4) 公営住宅建設事業債	5,534,249	124,500	388,242	5,270,507	0.5
(5) 首都圏等整備事業債	3,100,219	-	568,737	2,531,482	0.2
(6) 厚生福祉施設整備事業債	54,124	-	10,824	43,300	0.0
(7) 緊急防災・減災事業債	398,936	-	193,508	205,428	0.0
(8) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	8,264,500	7,719,300	-	15,983,800	1.6
2 災 害 復 旧 事 業 債	10,472,969	1,206,100	1,426,512	10,252,557	1.0
(1) 単独災害復旧事業債	3,578,844	35,800	416,798	3,197,846	0.3
(2) 補助災害復旧事業債	6,894,125	1,170,300	1,009,714	7,054,711	0.7
3 減 収 補 て ん 債	8,424,299	-	708,798	7,715,501	0.7
4 退 職 手 当 債	3,612,500	-	1,191,800	2,420,700	0.2
5 減 税 補 て ん 債	10,355,765	-	1,233,975	9,121,790	0.9
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	310,314	-	41,372	268,942	0.0
7 臨 時 財 政 対 策 債	410,790,836	23,632,942	29,877,874	404,545,904	39.1
8 準 公 営 企 業 債	5,523,700	1,114,200	253,362	6,384,538	0.6
(1) 流域下水道事業債	66,417	-	10,327	56,090	0.0
(2) 市場事業債	499,512	1,106,500	11,477	1,594,535	0.2
(3) 公有林整備事業債	4,500,029	7,700	105,452	4,402,277	0.4
(4) と畜場整備事業債	8,850	-	8,850	0	0.0
(5) 駐車場事業債	37,467	-	6,974	30,493	0.0
(6) 草地開発事業債	411,425	-	110,282	301,143	0.0
9 附 属 病 院 事 業 債	30,445,206	1,119,400	3,832,395	27,732,211	2.7
10 病 院 機 構 事 業 債	39,285,621	1,519,500	2,819,096	37,986,025	3.7
11 病 院 事 業 債	43,811	-	32,997	10,814	0.0
12 そ の 他 特 別 債	5,376,028	60,310	467,160	4,969,178	0.5
(1) 中小企業高度化資金債	1,546,330	60,310	95,657	1,510,983	0.1
(2) 母子福祉資金債	508,382	-	-	508,382	0.0
(3) 父子福祉資金債	1,149	-	-	1,149	0.0
(4) 寡婦福祉資金債	75,214	-	-	75,214	0.0
(5) 農業改良資金債	49,100	-	32,950	16,150	0.0
(6) 地方道路整備資金債	3,195,853	-	338,553	2,857,300	0.4
13 上 水 道 出 資 債	14,843,995	-	1,724,865	13,119,130	1.3
14 都市高速鉄道整備事業債	2,433,059	-	187,630	2,245,429	0.2
合 計	1,052,101,815	66,460,552	84,248,880	1,034,313,487	100.0
うち 一般会計分	979,261,337	62,611,742	77,255,806	964,617,273	—

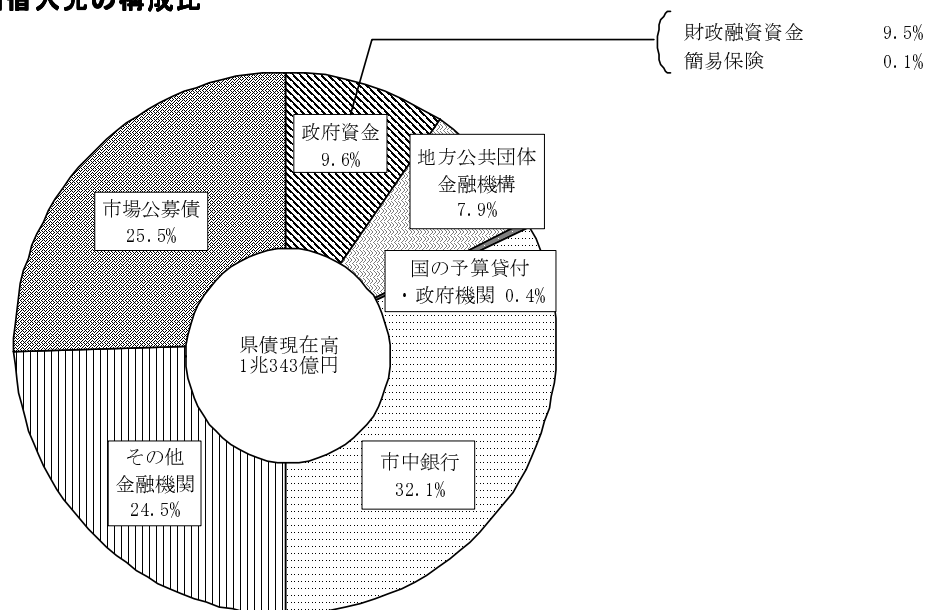
第8表 令和3年度県債（借入先別）の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 現 在 高 A	令和3年度中増減		令和3年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元 金 償 還 額 C		
1 政 府 資 金	105,913,985	9,306,242	15,658,851	99,561,376	9.6
(1) 財 政 融 資 資 金	104,901,861	9,306,242	15,356,309	98,851,794	9.5
(2) 郵 貯 資 金	127,199	-	127,199	0	0.0
(3) 簡 易 保 険	884,925	-	175,343	709,582	0.1
2 地方公共団体金融機構	88,980,602	4,460,000	11,271,388	82,169,214	7.9
3 国の予算貸付・政府機関	4,113,410	60,310	467,160	3,706,560	0.4
4 市 中 銀 行	353,007,313	7,674,300	29,000,488	331,681,125	32.1
5 そ の 他 金 融 機 関	242,874,905	26,302,700	15,431,193	253,746,412	24.5
6 市 場 公 募 債	257,211,600	18,657,000	12,419,800	263,448,800	25.5
合 計	1,052,101,815	66,460,552	84,248,880	1,034,313,487	100.0

(注) 令和3年度借換債による借入先の変更については、令和2年度末現在高(A)で調整している。

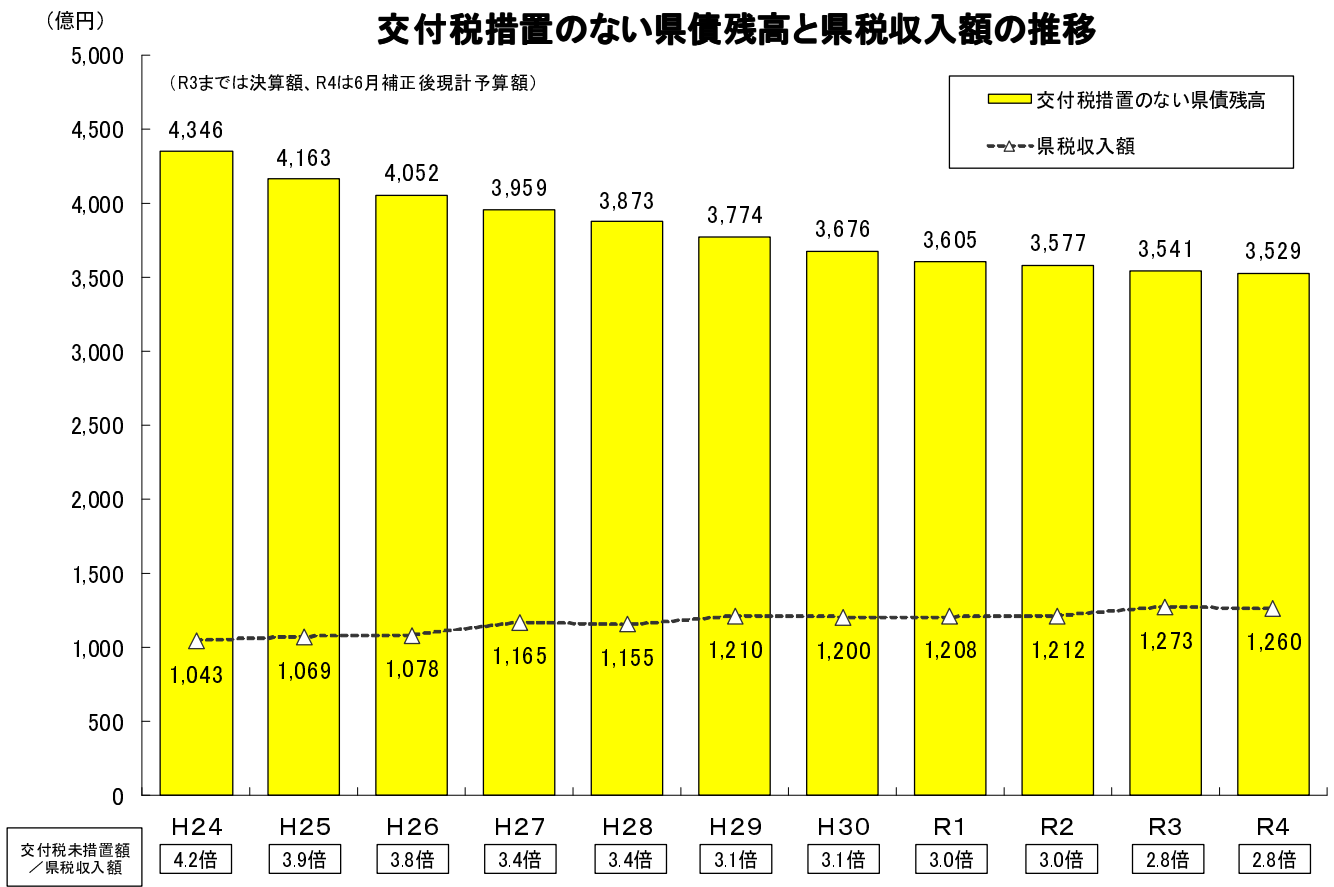
第6図 県債現在高借入先の構成比



第 7 図 県債残高の推移（一般会計）



第 8 図 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	R3本県数値	R2本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.44%)	— (△0.46%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△9.88%)	— (△10.46%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	9.0%	8.5%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担 すべき実質的な負債を捉えた比率	115.3%	137.4%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		R3本県数値	R2本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△266.1%)	— (△243.5%)	20%
	流域下水道事業	— (△41.7%)	— (△33.5%)	
	中央卸売市場事業	— (△3.1%)	— (△0.8%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

令和4年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)		
				木 造	非 木 造	合 計
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,769.57	-	52,112.83	52,112.83
		警 察 施 設	226,612.67	12,098.57	74,351.37	86,449.94
		そ の 他 の 施 設	4,096,988.08	6,343.33	127,220.56	133,563.89
		小 計	4,353,370.32	18,441.90	253,684.76	272,126.66
	公共用財産	学 校	1,648,166.19	3,677.82	465,291.41	468,969.23
		公 営 住 宅	837,899.19	841.27	487,819.95	488,661.22
		公 園	1,819,026.16	9,548.15	39,333.82	48,881.97
		そ の 他 の 施 設	7,452,751.52	3,510.78	227,301.86	230,812.64
		山 林	7,282,556.96	-	-	0.00
		小 計	19,040,400.02	17,578.02	1,219,747.04	1,237,325.06
	計		23,393,770.34	36,019.92	1,473,431.80	1,509,451.72
普通財産	その他の施設		1,851,505.47	6,131.55	88,903.85	95,035.40
	山 林		10,700,064.38	-	-	0.00
	計		12,551,569.85	6,131.55	88,903.85	95,035.40
合 計			35,945,340.19	42,151.47	1,562,335.65	1,604,487.12

イ) 山 林

(単位：㎡、㎥)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.00	10,700,064.38	197,230.00	17,982,621.34	408,255.00
分 収	-	-	34,587,639.00	963,566.00	34,587,639.00	963,566.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	-	-	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.00	45,287,703.38	1,160,796.00	54,446,010.34	1,395,773.00

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行 政 財 産	1 機
	普 通 財 産	機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行 政 財 産	218,320.17 m ²
	普 通 財 産	34,391,769.00 m ²
	計	34,610,089.17 m ²
地役権	行 政 財 産	75.99 m ²
	普 通 財 産	m ²
	計	75.99 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著 作 権	10,806 件
特 許 権	17 件
そ の 他	28 件
計	10,851 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投 資 信 託	千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高
出 資 金	70件 35,703,286千円
計	35,703,286千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高
貸 付 金 等	39件 68,718,867千円
計	68,718,867千円

(3) 基金

区 分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		68,434点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		490,427千円	851,621千円	2,068,702千円	24,520,749千円
区 分		県債管理基金	地域振興基金	環境保全基金	美術品等取得基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	4点
有価証券		5,100,000千円	千円	199,900千円	千円
現 金		27,052,902千円	11,975,182千円	209,532千円	284,139千円
区 分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	400,000千円	400,000千円	千円
現 金		4,363,599千円	2,625,454千円	865,066千円	1,950,048千円
区 分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		126,241千円	909,378千円	216,801千円	366,169千円
区 分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		10,280,665千円	375,505千円	3,210千円	2,076,284千円

区 分		県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金	安 心 こ ど も 基 金	用 品 調 達 基 金	協働推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	5,428千円	点
有価証券		17,989,200千円	千円	千円	千円
現 金		11,876,783千円	1,416,042千円	4,571千円	10,137千円
区 分		国際交流基金	地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		1,402,783千円	634,781千円	34,972,064千円	7,877千円
区 分		農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金	奈良県立都市公園緑化基金	国民健康保険財政安定化基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		22,533千円	5,198,999千円	878千円	2,663,997千円
区 分		文化芸術振興奨学金基金	国民健康保険財政調整基金	森林環境整備促進基金	新型コロナウイルス感染症対策基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		5,048千円	4,135,938千円	88,980千円	36,662千円
区 分		新型コロナウイルス感染症対応 中小企業金融支援基金			
不 動 産	土 地	m ²			
	立 木	本			
	その他				
動 産		点			
有価証券		千円			
現 金		5,000,000千円			

Ⅱ 令和４年度上半期の財政状況

１ 歳入歳出予算の推移

前回（令和４年６月１日）の公表では、令和４年度一般会計当初予算5,503億1,000万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など13特別会計の当初予算総額3,497億8,320万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、６月定例県議会に報告しました令和３年度から令和４年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越751億4,296万円、事故繰越1億7,359万6千円、合計753億1,655万6千円、特別会計において、奈良県中央卸売市場事業費特別会計で明許繰越9,400万円となっています。

また、６月定例県議会では、国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」に呼応し、本県においてもこの対策を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組む等のため、一般会計において31億7,597万円の増額補正を行いました。

この結果、令和４年９月30日現在における現計予算額は、一般会計が6,288億252万6千円、特別会計は総額3,498億7,720万円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第１表のとおりです。

第 1 表 令和 4 年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳 入)

(単位：千円、％)

区 分	令 和 4 年 度					令和 3 年度		増減率 (A-B)/B
	当 初 予 算 額	繰越予算額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 A	構 成 比	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 B	構 成 比	
県 税	126,000,000			126,000,000	20.0	118,300,000	18.8	6.5
地 方 消 費 税 清 算 金	54,438,000			54,438,000	8.7	53,036,000	8.4	2.6
地 方 譲 与 税	24,738,000			24,738,000	3.9	16,467,000	2.6	50.2
地 方 特 例 交 付 金	800,000			800,000	0.1	800,000	0.1	0.0
地 方 交 付 税	167,200,000			167,200,000	26.6	161,700,000	25.6	3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000			300,000	0.0	300,000	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,594,823	331,869		1,926,692	0.3	977,866	0.2	97.0
使 用 料 及 び 手 数 料	7,571,509			7,571,509	1.2	7,679,317	1.2	△ 1.4
国 庫 支 出 金	73,719,499	61,879,581	2,725,300	138,324,380	22.0	140,428,266	22.3	△ 1.5
財 産 収 入	2,049,164			2,049,164	0.3	1,428,241	0.2	43.5
寄 附 金	277,964			277,964	0.0	277,984	0.0	△ 0.0
繰 入 金	23,307,964		435,670	23,743,634	3.8	15,897,263	2.5	49.4
繰 越 金	500,000	2,077,701		2,577,701	0.4	4,796,362	0.8	△ 46.3
諸 収 入	12,844,277	219,205	15,000	13,078,482	2.1	16,418,257	2.6	△ 20.3
県 債	54,968,800	10,808,200		65,777,000	10.5	92,067,700	14.6	△ 28.6
計	550,310,000	75,316,556	3,175,970	628,802,526	100.0	630,574,256	100.0	△ 0.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度		増減率 (A-B)/B
	当 初 予 算 額	繰 越 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 A	構 成 比	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 B	構 成 比	
議 会 費	1,130,036			1,130,036	0.2	1,154,221	0.2	△ 2.1
総 務 費	23,426,538	2,827,893	85,670	26,340,101	4.2	23,355,880	3.7	12.8
文 化 ・ 教 育 ・ く ら し 創 造 費	34,793,930	298,685	174,000	35,266,615	5.6	37,356,112	5.9	△ 5.6
福 祉 保 険 費	85,552,802	13,310,310	886,000	99,749,112	15.9	98,831,508	15.7	0.9
医 療 政 策 費	14,976,014	27,700,569	462,000	43,138,583	6.9	51,052,059	8.1	△ 15.5
水 循 環 ・ 森 林 ・ 景 観 環 境 費	8,695,370	1,068,119	86,000	9,849,489	1.6	9,294,006	1.5	6.0
雇 用 政 策 費	1,358,861	230,000	194,800	1,783,661	0.3	1,676,967	0.3	6.4
食 と 農 の 振 興 費	9,038,998	1,442,279	146,500	10,627,777	1.7	11,161,462	1.8	△ 4.8
産 業 ・ 観 光 振 興 費	17,989,064	5,903,189	940,000	24,832,253	3.9	23,327,577	3.7	6.5
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	74,418,551	21,725,493	201,000	96,345,044	15.3	96,032,741	15.2	0.3
警 察 費	29,965,830	132,193		30,098,023	4.8	30,436,846	4.8	△ 1.1
教 育 費	109,104,474	576,167		109,680,641	17.4	108,570,604	17.2	1.0
災 害 復 旧 費	6,366,880	101,659		6,468,539	1.0	4,740,153	0.8	36.5
公 債 費	80,975,052			80,975,052	12.9	82,637,020	13.1	△ 2.0
諸 支 出 金	52,317,600			52,317,600	8.3	50,647,100	8.0	3.3
予 備 費	200,000			200,000	0.0	300,000	0.0	△ 33.3
計	550,310,000	75,316,556	3,175,970	628,802,526	100.0	630,574,256	100.0	△ 0.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

2 一般会計予算の執行状況

令和4年9月30日現在における令和4年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,691億969万3千円（42.8％）、支出済額は1,694億6,925万7千円（27.0％）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 令和4年度一般会計予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

（単位：千円、％）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収 入 割 合	款 別	現計予算額	支出済額	支 出 割 合
県 税	126,000,000	63,777,119	50.6	議 会 費	1,130,036	518,646	45.9
地 方 消 費 税 金	54,438,000	30,876,622	56.7	総 務 費	26,340,101	6,836,057	26.0
地 方 譲 与 税	24,738,000	7,742,910	31.3	文 化 ・ 教 育 ・ く ら し 創 造 費	35,266,615	10,511,224	29.8
地 方 特 例 金	800,000	867,918	108.5	福 祉 保 険 費	99,749,112	25,639,297	25.7
地 方 交 付 税	167,200,000	128,574,579	76.9	医 療 政 策 費	43,138,583	12,369,646	28.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	152,539	50.8	水 循 環 ・ 森 林 ・ 景 観 環 境 費	9,849,489	1,597,151	16.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,926,692	30,337	1.6	雇 用 政 策 費	1,783,661	467,013	26.2
使 用 料 及 び 手 数 料	7,571,509	1,791,167	23.7	食 と 農 の 振 興 費	10,627,777	2,807,737	26.4
国 庫 支 出 金	138,324,380	25,327,059	18.3	産 業 ・ 観 光 振 興 費	24,093,253	4,355,464	18.1
財 産 収 入	2,049,164	288,035	14.1	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	97,084,044	16,335,750	16.8
寄 附 金	277,964	26,681	9.6	警 察 費	30,098,023	12,872,967	42.8
繰 入 金	23,743,634	99,974	0.4	教 育 費	109,680,641	44,808,975	40.9
繰 越 金	2,577,701	3,427,295	133.0	災 害 復 旧 費	6,468,539	3,024,886	46.8
諸 収 入	13,078,482	2,127,457	16.3	公 債 費	80,975,052	16,186	0.0
県 債	65,777,000	4,000,000	6.1	諸 支 出 金	52,317,600	27,308,257	52.2
				予 備 費	200,000	-	0.0
計	628,802,526	269,109,693	42.8	計	628,802,526	169,469,257	27.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3表 令和4年度県税収入の状況（令和4年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C／A	C／B
県 民 税	58,624,000	50,965,956	21,381,181	36.5	42.0
個 人	48,079,000	48,417,468	18,902,883	39.3	39.0
法 人	2,371,000	1,501,735	1,431,516	60.4	95.3
利 子 割	317,000	82,817	82,846	26.1	100.0
配 当 割	3,675,000	935,561	935,561	25.5	100.0
株 式 等 譲渡所得割	4,182,000	28,375	28,375	0.7	100.0
事 業 税	22,579,000	14,250,012	13,066,899	57.9	91.7
個 人	1,504,000	1,437,064	859,906	57.2	59.8
法 人	21,075,000	12,812,948	12,206,993	57.9	95.3
地 方 消 費 税	17,442,000	8,912,693	8,912,693	51.1	100.0
不 動 産 取 得 税	2,069,000	1,048,202	918,266	44.4	87.6
た ば こ 税	1,191,000	641,134	641,114	53.8	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	886,000	473,408	468,408	52.9	98.9
自 動 車 税	16,397,000	15,551,693	15,302,315	93.3	98.4
種 別 割	15,024,000	15,011,100	14,769,019	98.3	98.4
環 境 性 能 割	1,373,000	540,593	533,296	38.8	98.7
鉦 区 税	1,000	680	680	68.0	100.0
軽 油 引 取 税	6,657,000	3,503,780	2,686,232	40.4	76.7
狩 猟 税	12,000	-	-	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	140,000	72,402	52,310	37.4	72.2
旧 法 に よ る 税	2,000	72,480	313	15.7	0.4
合 計	126,000,000	95,492,440	63,430,410	50.3	66.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

3 特別会計予算の執行状況

令和4年9月30日現在における令和4年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和4年度特別会計予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

(単位:千円、%)

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収 入 B / A	支 出 C / A
公立大学法 人関係経費	18,145,000		18,145,000	3,847,575	2,662,193	21.2	14.7
県営競輪 事業費	26,138,000		26,138,000	6,691,544	6,424,152	25.6	24.6
自動車駐車 場及び自動 車降場費	208,000		208,000	81,847	51,197	39.3	24.6
母子父子寡 婦福祉資金	137,500		137,500	288,992	65,260	210.2	47.5
農業改良 資金貸付金	23,700		23,700	12,305	-	51.9	0.0
中小企業振興 資金貸付金	484,000		484,000	1,209,198	120,582	249.8	24.9
証紙収入	3,226,000		3,226,000	1,582,184	422,753	49.0	13.1
林業改善資 金貸付金	195,200		195,200	191,734	-	98.2	0.0
中央卸売市 場事業費	1,867,600	94,000	1,961,600	265,403	443,410	13.5	22.6
公債管理	160,667,000		160,667,000	46,768,858	67,657,261	29.1	42.1
育成奨学金 貸付金	73,200		73,200	1,358,705	25,632	1,856.2	35.0
地方独立行政 法人県立病院 機構関係経費	8,906,000		8,906,000	4,993,930	3,946,946	56.1	44.3
国民健康保 険事業費	129,712,000		129,712,000	53,898,295	58,638,559	41.6	45.2
合 計	349,783,200	94,000	349,877,200	121,190,569	140,457,945	34.6	40.1

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、令和4年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、令和4年4月から令和4年9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。